

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,536人 6,017人 -8.0%	人 口 密 度	133.85 41人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,595人 5,516人 -1.4%	5,646人 5,646人 0.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	第2次	第3次	区 分	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	
地方税	1,063,685	9.3	1,063,685	41.6	普通	1,053,661	99.1	11,260	低開発	×	424	14.4	15.5	群馬県	4248	地方交付税種地	2-1
地方譲与税	54,689	0.5	54,689	2.1	法定普通	1,053,661	99.1	11,260	旧工特	×	14.4	15.5					
地利割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	市町村民	380,853	35.8	-	山	○	564	462					
配当割交付金	2,596	0.0	2,596	0.1	個人均等	18,447	1.7	-	過	×	19.2	14.8					
株式等譲渡所得割交付金	2,165	0.0	2,165	0.1	所得	266,393	25.0	-	首	○	1,954	2,184					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	39,039	3.7	-	近	○	66.4	69.8					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	56,974	5.4	11,260	中	○							
地方消費税交付金	116,076	1.0	116,076	4.5	固定資産	588,646	55.3	-	財政健全化等	×							
ゴルフ場利用税交付金	34,739	0.3	34,739	1.4	うち純固定資産	575,014	54.1	-	指数表連定	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	25,772	2.4	-	財源超過	×							
自動車取得税交付金	17,383	0.2	17,383	0.7	市町村たばこ	58,390	5.5	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦	-	-	-									
地方特例交付金	1,657	0.0	1,657	0.1	特別土地保有	-	-	-									
地方交付税	1,482,653	12.9	1,222,345	47.8	法定外普通	-	-	-									
内普通交付税	1,222,345	10.7	1,222,345	47.8	法定目的	10,024	0.9	-									
内特別交付税	260,308	2.3	-	-	法定外湯	10,024	0.9	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入事業所	-	-	-									
(一般財源計)	2,776,838	24.2	2,516,530	98.3	都市計画	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	水利地益	-	-	-									
分担金・負担金	11,965	0.1	-	-	法定外	-	-	-									
使用料	105,564	0.9	1,641	0.1	旧法による	-	-	-									
手数料	4,807	0.0	-	-	合	1,063,685	100.0	11,260									
国庫支出金	886,078	7.7	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	○							
国有提供交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	○							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	○							
都道府県支出金	2,377,440	20.8	-	-	事務機共同	-	-	-	×	○							
財産収入	57,571	0.5	39,931	1.6	公務事務	-	-	-	×	○							
寄附金	203,037	1.8	-	-	老人福祉	-	-	-	×	○							
繰入金	927,669	8.1	-	-	伝染病	-	-	-	×	○							
繰越金	957,736	8.4	-	-													
繰入金	2,498,101	21.8	-	-													
地方債	644,905	5.6	-	-													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	133,705	1.2	-	-													
歳入合計	11,452,769	100.0	2,559,160	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)			
人件費	731,488	6.6	675,511	675,474	25.1	議会	57,457	0.5	-	57,457	996,248	2,218,593	995,297				
うち職員給与	439,880	4.0	399,945	-	-	総務	3,775,951	34.2	1,946,940	1,280,661	2,218,593	2,210,119					
扶助金	314,214	2.8	138,575	138,512	5.1	民生	604,584	5.5	1,721	373,813	1,284,846	1,279,976					
公債	381,947	3.5	373,310	291,791	10.8	衛生	710,032	6.4	12,189	630,432	2,640,896	2,626,309					
内元利償還金	344,928	3.1	336,291	254,772	9.5	労働	84	0.0	-	84	0.45	0.44					
元金	37,019	0.3	37,019	37,019	1.4	農林水産	792,223	7.2	632,121	692,774	13.1	17.2					
内一時借入金	-	-	-	-	-	工業	1,282,568	11.6	1,210,798	272,783	6.3	5.4					
義務的経費計	1,427,649	12.9	1,187,396	1,105,777	41.1	土木	1,782,612	16.1	1,509,603	672,696	-	-					
物件	1,006,265	9.1	622,137	419,510	15.6	消防	173,963	1.6	3,130	170,773	9.2	8.6					
維持補修費	68,175	0.6	54,862	54,862	2.0	教育	1,485,512	13.4	875,108	948,422	-	-					
補助費	874,868	7.9	731,404	709,248	26.3	災害復旧	-	-	-	-	2,804,101	2,215,663					
うち一部事務組合負担金	293,064	2.7	292,355	287,982	10.7	公債	381,947	3.5	-	373,310	2,536,435	2,783,618					
繰出金	516,459	4.7	474,224	197,543	7.3	諸支出金	-	-	-	-	4,512,326	4,212,349					
繰立金	961,907	8.7	645,102	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,046,933	100.0	6,191,610	5,473,205	5,068,124	2,193,340					
投資的経費	6,191,610	56.0	1,758,080	1,758,080	15.7	繰出合計	786,051	7.1	36,563	36,563	-	-					
うち人件費	55,703	0.5	55,703	55,703	0.5	公債	189,826	1.7	1,600	969	10,113	10,113					
普通建設事業費	6,191,610	56.0	1,758,080	1,758,080	15.7	病院	258,048	2.3	36,563	36,563	-	-					
うち補助	1,136,718	10.3	187,718	187,718	1.7	下水道	115,441	1.0	1,600	969	-	-					
うち単独	5,054,892	45.8	1,570,362	1,570,362	14.0	簡易水道	-	-	-	-	-	-					
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等上水道	-	-	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	54,624	0.5	54,624	54,624	97.9	88.5					
歳出合計	11,046,933	100.0	5,473,205	5,473,205	49.5	その他	168,112	1.5	286	286	98.5	94.3					
						国民健康保険	54,624	0.5	54,624	54,624	98.6	94.4					
						その他	168,112	1.5	286	286	97.2	83.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)